

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,175	流動負債	4,544
現金及び預金	18	買掛金	1,659
売掛金	5,010	短期借入金	1,541
商品及び製品	1,970	リース債務	1
原材料及び貯蔵品	1	未払金	1,173
前払費用	12	未払費用	69
繰延税金資産	37	未払法人税等	59
未収入金	93	預り金	6
その他の流動資産	31	その他の流動負債	32
固定資産	1,291	固定負債	1,866
有形固定資産	164	長期借入金	1,808
建物	120	リース債務	4
構築物	0	その他の固定負債	53
機械装置	17	負債合計	6,410
車輜運搬具	0		
工具器具備品	4	(純資産の部)	
土地	15	株主資本	2,057
リース資産	6	資本金	1,000
無形固定資産	55	資本剰余金	661
ソフトウェア	54	資本準備金	661
その他の無形固定資産	1	利益剰余金	395
投資その他の資産	1,070	その他利益剰余金	395
投資有価証券	90	繰越利益剰余金	395
関係会社株式	953	評価・換算差額等	1
出資金	0	その他有価証券評価差額金	1
長期前払費用	2	純資産合計	2,055
繰延税金資産	1		
その他の投資等	23		
資産合計	8,466	負債・純資産合計	8,466

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	42,081
売上原価	38,862
売上総利益	3,219
販売費及び一般管理費	2,714
営業利益	504
営業外収益	
雑収益	8 8
営業外費用	
支払利息	84
外国為替差損	38
雑損	6 129
経常利益	383
特別損失	
固定資産処分損	0
災害による損失	1 1
税引前当期純利益	382
法人税、住民税及び事業税	152
法人税等調整額	22
当期純利益	207

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - ② 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借契約取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
7. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
8. 連結納税制度の適用
当事業年度より株式会社マルハニチロホールディングスを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。
9. 追加情報
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

現金及び預金	10 百万円
投資有価証券	7 百万円
計	17 百万円

担保付債務は次のとおりであります。

買掛金	3 百万円
親会社の長期借入金	12,845 百万円
計	12,848 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 154 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	138 百万円
短期金銭債務	2,106 百万円
長期金銭債務	1,808 百万円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

未払費用計上した賞与支給見込額等であります。

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成 23 年 12 月 2 日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が公布され、平成 24 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 40.68% から平成 24 年 4 月 1 日に開始する事業年度から平成 26 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 38.01%に、平成 27 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|------------------|---------------|
| 1. 1 株当たり純資産額 | 51,383 円 73 銭 |
| 2. 1 株当たり当期純利益金額 | 5,197 円 02 銭 |